議員　子宮頸がんのワクチンを市内の小学校6年生の女子児童を対象に公費で集団接種を行い、若い女性に増えている子宮頸がんを減らす取り組みはできないか。

市長　市独自の公費負担ではなく、国全体で公費負担制度が創設されることが望ましいと考えており、国も検討している状況である。国に対して、この制度の創設を求めていきたい。

制度が創設されて公費で接種を行うことになった場合には、集団接種も一つの選択肢だが、どのような接種体制がよいかは医師会とも十分協議して進めていかなければならない。

原田てつよ議員

障害者施策について

議員　①地域福祉課・子育て支援課・学校教育課などの連携した相談体制の窓口の一本化はできないか。

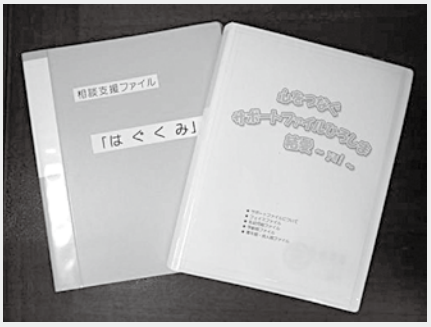
また、障害児・者、その家族が信頼できる職員の確保、福祉職の採用についてたずねる。

②障害、主として発達障害のある本人や家族へのよりよい支援を目指して作成される相談支援ファイルの取り組みについてたずねる。

市長　①障害の状態・家庭環境・必要な障害サービスなどを考慮して担当課を決めており、窓口一本化を図るよりも、むしろ効果的・効率的な相談体制がとれていると考えている。

障害児・者、その家族に信頼されて初めて相談業務が行われるわけで、信頼を取りつけるまでには相当の時間を有するものと考えている。専門職の採用に当たっては、計画的な採用を行っていきたい。

教育長　②子どもの状況だけでなく、学校や関係機関とともに検討する支援内容等についてもファイルできるように工夫し、今年度中には試行実施していきたいと考えている。



相談支援ファイル

わくわくシーサイドスクールについて

議員　平成15年度より、島しょ部校入学特別制度「わくわくシーサイドスクール」が実施されている。本事業についての教育長の考えをたずねる。

教育長　この制度は、住所がある学区の学校以外の島しょ部の小学校へ特別に入学を認める制度である。本年度までに延べ25名の生徒がこの制度を利用している。今後も、自然が豊かで、島しょ部の学校を持つ本市の特徴を生かしたこの制度を推進していきたいと考えている。

仁科文秀議員

国民健康保険事業について

議員　保険税の減免、徴収猶予制度についての広報はどのようになされ、市民への周知を図っているのか。

市長　減免については、納税通知書の中に記載している。

本年4月から実施された非自発的失業者(注1)に対する保険税の軽減については、4月号の広報誌で周知した。

徴収猶予については、保険証と一緒にお渡ししている小冊子に掲載している。

障害者の住居の確保について

議員　第6次総合計画では「グループホーム、ケアホームなどの提供体制の整備を福祉施設関係者に働きかけ、障害者が地域で生活するための場を増やす」とある。今後の具体的な取り組みについてたずねる。

市長　福祉施設関係者への働きかけを行っている。今後も、障害を理解していただくための啓発活動を行うなど、地域住民の理解と協力を得るための取り組みを関係の皆さんと連携して進めていきたい。

体育館の使用制限について

議員　4月から総合体育館と市民体育センターでは、フロアーに損傷を生じさせる恐れのある競技等については使用を許可しない旨の発信がなされた。だれもが納得できるような説明・発信をすべきではないか。

教育長　スポーツダンスの関係者から、ダンスシュー

総合体育館

（注1）非自発的失業者…会社の倒産や解雇など、自ら望まない形で離職した方。